

資 料

1 総合計画実施事業一覧表	89
2 総合計画策定委員会規程	97
3 総合計画事務局会議要領	99
4 策定委員会名簿	100
5 策定委員会審議状況	101

総合計画主要事業一覧表

事業No	事業名	主管課	事業の概要
1	住民自治協議会福祉関係部会関係者情報交換会開催事業	地域福祉課	住民自治協議会の役員を対象に、組織体制や活動に対して情報交換を行う事業。
2	住民自治協議会福祉関係事業事務担当者会議開催事業	地域福祉課	住民自治協議会活動の事務を担当する職員を対象に、各種事務手続き等に関して説明を行なう事業。
3	地区担当制による職員派遣等の支援事業	地域福祉課	地域福祉推進担当の職員の担当する地区を決め、その職員が住民自治協議会の役員会等の各種会議や事業の企画・立案等の相談に継続的に応じる事業。
4	住民自治協議会が行う地域福祉活動に関する実態調査事業	地域福祉課	住民自治協議会の活動実態を明らかにした上で報告書を作成し、関係者へ配布する事業。
5	福祉のまちづくりを進めるための実践事業	地域福祉課	住民自治協議会が行う福祉活動（福祉移送、サロン、子育て支援等）に対して、経費の助成を行う事業。
6	小地域福祉懇談会助成事業	地域福祉課	住民自治協議会が行政連絡区（区）を単位に、福祉について住民同士で話し合う機会を設ける事業に対し、経費の助成を行う事業。
7	生活改善運動推進事業	総務課	明るく豊かなまちづくりのため、生活の合理化、簡素化運動を一つの市民運動として位置付け普及推進に取り組む事業。
8	遊び場整備事業	総務課	子ども達に、安全で楽しく遊べる遊び場を提供するため、区で管理する地区市民遊園地の遊具の修繕・補充、危険箇所修繕等に補助する事業。
9	社会を明るくする運動推進事業	総務課	すべての国民が犯罪・非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪の無い明るい社会を築こうとする運動。
10	活動計画策定及び進行管理をテーマとした研修会開催事業	地域福祉課	住民自治協議会が策定した地区地域福祉活動計画に関する事柄に関して、住民自治協議会の関係者等を対象に研修会を行う事業。
11	各地区の活動計画を取りまとめた冊子の作成事業	地域福祉課	住民自治協議会が策定した地区地域福祉活動計画を1冊の冊子にまとめ、関係者に配布する事業。
12	災害時要援護者支援事業に関する研修会開催事業	地域福祉課	長野市が推進している「災害時要援護者支援事業」に関して、住民自治協議会等の取組み状況に関して研修する事業。
13	災害時要援護者支援体制づくりマニュアル作成事業	地域福祉課	長野市が推進している「災害時要援護者支援事業」に関して、住民自治協議会等の取組み状況に関して事例をまとめたとともに配布する事業。
14	住民福祉活動に関する情報紙・事例集の作成事業	地域福祉課	住民自治協議会が行う活動や、各区単位で福祉推進員等が行う活動について情報紙としてまとめ、配布する事業。
15	地域福祉ワーカー専門研修事業	地域福祉課	長野市地域福祉計画に基づき住民自治協議会が設置している地域福祉ワーカーの資質向上のため、研修を行う事業。
16	地域福祉ワーカー連絡調整会議（市厚生課主管事業）への職員派遣事業	地域福祉課	地域福祉ワーカーの相互連携を図るため長野市厚生課が開催する連絡調整会議へ、担当職員を派遣する事業。
17	コーディネーターネットワーク会議の開催事業	地域福祉課	コーディネーター力養成講座修了者による情報共有の機会（場）をつくり、各種の相談に応じることができる環境を整える事業。
18	地区のボランティア活動拠点整備への支援事業	地域福祉課	地域でのボランティア活動の拠点づくりの支援として、整備に係る経費の助成を行う事業。
19	まちの縁側づくり事業	地域福祉課	希薄化した人間関係を結びなおし、コミュニティの再興を図るため、地域の様々な人たちが集える拠点づくりとそれを担う人づくりを行う事業。

事業No	事業名	主管課	事業の概要
20	ボランティアセンターネットワーク会議の開催事業	地域福祉課	ボランティアの活性化を進めるために、地域のボランティアセンター、ネットワーク化を促進するための会議を開催する事業。
21	ボランティア活動への会場提供事業	地域福祉課	ボランティア活動を行っているグループ・団体等に対して、会場（ふれあい福祉センター）を提供する事業。
22	ボランティア活動機材の貸し出し事業	地域福祉課	ボランティア活動への支援として活動に必要な機材（コピー機、印刷機、車いす、アイマスク、白杖等）の貸し出しを行う事業。
23	ボランティア保険の普及・加入促進事業	地域福祉課	ボランティア活動を安定的に行うことができるよう、活動中の事故（傷害事故・賠償事故等）に対する保険への加入を進める事業。
24	ボランティアセンター運営委員会の設置・運営事業	地域福祉課	ボランティアセンター事業の適正な運営を図るため、ボランティア団体及び学識経験者等の関係者をもって委員会を組織し、定例的に会議を開催する事業。
25	ボランティアセンター利用者会議の開催事業	地域福祉課	ふれあい福祉センター及びボランティアセンターを利用する人たちの情報交換等ネットワーク化を図るとともに、センターの利用について考える会議を開催する事業。
26	住民自治協議会・公民館と連携した地域課題対応ボランティアの開発・養成事業	地域福祉課	それぞれの課題に取り組むボランティアを養成するためのボランティア養成講座を開催する事業。
27	地域でのボランティア活動体験による担い手養成事業	地域福祉課	より身近な地域で学ぶ場を設けることにより活動メニューの幅を広げるため、学習機会をもちたい地域に対して、講師を派遣したり、企画・運営支援を行う事業。
28	サマーチャレンジボランティア事業	地域福祉課	中学生以上を対象に、ボランティアに関する理解や養成を図ることを目的に、施設やボランティアグループにおいてのボランティア活動体験プログラムを夏季休暇を利用して提供する事業。
29	福祉教育・ボランティア学習普及校の指定及び支援事業	地域福祉課	学校における福祉教育・ボランティア学習を推進するため、福祉教育・ボランティア学習普及校の指定（事業の助成）及び普及校の連絡会議を開催するとともに、教職員研修会を支援する事業。
30	傾聴電話ボランティアの養成及び傾聴電話活動事業	地域福祉課	話しを聞いて欲しいといった事等に対して、ボランティアによる傾聴電話活動を行う事業。併せて、養成講座を開催し、ボランティアの養成を進める事業。
31	音訳ボランティアの養成及び音訳活動事業	地域福祉課	視覚障害者に対して、ボランティアにより新聞や街の情報等を記録したカセットテープ等の記録メディアを配布や、電話による朗読を行う等の情報提供を行う事業。
32	パソコン点訳ボランティアによる点訳サービス事業	地域福祉課	視覚障害者に対して、パソコンによる情報の点訳サービスを行う事業。
33	スノーバスターズプロジェクト推進事業	地域福祉課	自力での除雪が困難な高齢者や障害者を対象に、地域での支えあいを考えるきっかけとして、ボランティアによる雪かき支援を行う事業。
34	ボランティア活動開発研究プロジェクト事業	地域福祉課	ボランティア活動を推進するために課題の把握と分析を行い、それを基に必要となるボランティア活動を開発、研究する事業。
35	園芸福祉によるボランティア活動の養成事業	地域福祉課	公共の場への植栽により、地域の方のふれあいを促進していく仕掛けを行う事業。また、地域でこの取り組みを中心に担う人材の養成も行うもの。
36	ずぼら工房活動実施事業	地域福祉課	ボランティアセンターを拠り所としている市民等を対象に、ものづくりを通して、社会や人との交流、仲間づくりを行う事業。
37	ボランティア活動振興事業助成金の充実事業	地域福祉課	ボランティア活動を振興し地域福祉の増進を図るため、ボランティアグループが行う事業の経費に対して助成を行う事業。
38	資金・人材ニーズの登録、仲介、開発事業	地域福祉課	資金や専門的人材を求めるボランティアグループ、団体と、寄付・資金提供を行う団体・個人とを仲介する仕組みをつくる事業。ボランティア・市民活動支援ネットワークと連携し実施。
39	ホームページ「ボランティアネットながの」運営事業	地域福祉課	ボランティア活動の情報提供とネットワーク化を図るため、ホームページ「ボランティアネットながの」の管理を行う事業。

事業No	事業名	主管課	事業の概要
40	まちの放送局の開設・運営の支援事業	地域福祉課	住民自身が、身近な地域の情報発信を行うための人材の養成、まちの放送局開設のシステムづくりの支援を行う事業。
41	ボランティア掲示板「まちなか掲示板」設置事業	地域福祉課	地域の掲示板や、スーパー等のコミュニティボード、その他様々な媒体を活用し、市社協や住民自治協議会等と取り組んでいる福祉情報、イベント、講座等の情報提供を行う事業。
42	ボランティアグループの登録・紹介・相談・斡旋事業	地域福祉課	ボランティアに関する様々な情報を収集整理し、情報の提供や需給調整（コーディネート）を行う事業。
43	地区ボランティア活動拠点との情報共有事業	地域福祉課	市及び地区ボランティアセンターとの情報共有化のため、ネットワーク会議等を開催する事業。
44	コーディネート力養成講座実施事業	地域福祉課	地域のボランティアセンター、福祉施設、病院、企業、学校などで活動するボランティアコーディネーターの養成や資質向上のための研修を開催する事業。
45	ボランティアコーディネーターによるコーディネート事業	地域福祉課	ボランティア活動をしたい人と、ボランティアを必要としている人に双方の希望に合った活動を紹介し、ボランティアに関する相談や助言を行う事業。
46	アシスタントコーディネーター設置事業	地域福祉課	ボランティアコーディネーターの補助的役割を担うアシスタントコーディネーターを設置し、ボランティア・市民活動に関する相談・調整を行う事業。
47	ふれあい福祉基金運営事業	総務課	長野市における地域福祉の向上をめざし、福祉需要の増大及び多様化に対応した事業の推進を図ることを目的とした、本基金の適切な運営を行う。
48	ボランティア活動振興基金運営事業	地域福祉課	地域福祉の向上をめざし、自主的で継続的なボランティア活動の振興を図ることを目的とした、本基金の適切な運営を行う。また、この運営に関する第三者機関としての委員会を開催する。
49	使途を明らかにした寄付（協賛金）の検討事業	総務課	個人・団体等からの寄付金品の募集を行う事業。使途指定・不指定を問わない。
50	共同募金運動協力事業	総務課	社会福祉法に基づき長野県共同募金会が実施する寄附金の募集において、長野県共同募金会長野市支会の事務局として共同募金運動への協力を行う事業。
51	共同募金配分金事業	総務課	長野県共同募金会より配分された配分金を活用した事業を行うもの。
52	日赤社資募集事業	総務課	日本赤十字社法に基づき設置された日本赤十字社の長野県支部長野市地区の事務局として、社員募集及び社資収納を行う事業。
53	チャリティショーとバザー事業への協力事業	地域福祉課	長野市赤十字奉仕団や長野文化芸術協議会等と協働により（実行委員会）、家庭等で不要となっている物品を収集・販売し、その収益を福祉活動へ還元する事業。
54	リサイクル活動事業	総務課	資源となるような物品の収集活動を行い、それらを換金することで地域福祉活動の資金を生み出す事業。
55	長野市遺族会への支援（事務受託）事業	総務課	長野市遺族会の事務局を受託し、会への支援を行う事業。
56	長野市知的障害者育成会への支援（事務受託）事業	総務課	長野市知的障害者育成会の事務局を受託し、会への支援を行う事業。
57	社会貢献相談窓口による情報提供・調整事業	地域福祉課	企業・福祉事業者等の社会貢献に関する相談窓口を設置し、情報提供等を行う事業。
58	長野市赤十字奉仕団への支援（事務受託）事業	総務課	長野市赤十字奉仕団の事務局を受託し、会への支援を行う。
59	長野地区保護司会への支援（事務受託）事業	総務課	長野地区保護司会の事務局を受託し、会への支援を行う。

事業No	事業名	主管課	事業の概要
60	長野地区更生保護女性会への支援（事務受託）事業	総務課	長野地区更生保護女性会の事務局を受託し、会への支援を行う。
61	社会福祉功労者・社会福祉団体功労者表彰事業	総務課	長野市社会福祉大会において、社会福祉に功労があった個人・団体を表彰する事業。
62	社会福祉事業協助者表彰事業	総務課	長野市社会福祉大会において、社会福祉に功労があった個人・団体に感謝する事業。
63	社会福祉士受験資格取得のための相談援助実習生受入事業	地域福祉課	社会福祉士の受験資格を取得するために必要な実習（24日・180時間以上）の受入を行う事業。
64	介護等実習生の受入（介護福祉士、ヘルパー2級の現場実習等）事業	介護サービス課	介護福祉士、ホームヘルパー2級の取得を目指している学生や看護学生等を受け入れ、必要な現場実習の場を提供し、指導等を行う事業。
65	各種研修会への職員派遣事業（講師派遣）	介護サービス課	専門性を生かし、地域や各種団体等の要請に応じ、講師として職員を派遣する事業。
66	ボランティア連絡協議会活動との連携・支援事業	地域福祉課	ボランティア同士のネットワーク化を図り、情報の共有化、相互学習、交流、協働活動を促進するため組織されている「長野市ボランティア連絡協議会」への支援を行う事業。
67	地区単位でのボランティア活動者との連携・支援事業	地域福祉課	地域課題に応じて、地縁組織と個人や団体のボランティア活動とが連携できるよう相談を通じて支援する事業。
68	ボランティア・市民活動者のつどい事業	地域福祉課	ボランティア相互の活動を伝え合い、意見交換をしネットワーク化を図るため交流研究の機会（場）をつくる事業。
69	ボランティア・市民活動支援ネットワークとの連携活動推進事業	地域福祉課	企業やボランティア活動を行っている個人・団体の連携を図るために組織されている「ボランティア・市民活動支援ネットワーク」と連携して、情報提供や事業の連携等を行う事業。
70	ふれあいまつり開催事業	地域福祉課	障害の有無、立場を超えて市民みんなが触れ合う交流イベントである「ふれあいまつり」を、障害福祉関係者やボランティアグループ等の参加を得て（実行委員会方式）、長野市と協働により開催する事業。
71	長野市社会福祉大会の開催事業	総務課	市民、社会福祉関係機関等に広く呼びかけ、福祉に関する意識啓発のために開催する事業。
72	長野市地域福祉推進セミナー開催事業	地域福祉課	長野市地域福祉計画に基づき、市民、福祉関係機関、行政等が一堂に会し、地域福祉の推進に関する事柄について学び、意見交換を行う事業。
73	長野市社会福祉審議会地域福祉専門分科会への参加事業	地域福祉課	長野市の地域福祉施策のあり方について市民の意見や有識者等からの専門的な知識を反映させるため、長野市が設置している審議会へ、職員が参加する事業。
74	長野市地域福祉計画庁内推進会議への参加事業	地域福祉課	長野市地域福祉計画の進行管理・評価を行うため、長野市が市民・福祉関係機関等により組織した委員会への出席や、事務局的役割を担う事業。
75	職員ニーズ調査事業	介護サービス課	各地域での福祉ニーズ等を把握することを目的に、それぞれの地域に関わっている職員の把握している情報の集約を行う事業。
76	利用者ニーズ調査事業	介護サービス課	介護サービスの質の向上を目的に、利用者の顧客満足度や福祉ニーズを把握する事業。
77	居宅介護支援事業	介護サービス課	要介護状態の高齢者等の心身の状況、環境、希望等を把握し、ケアプランの作成を行い、サービス提供事業所との連絡調整等を行う事業。
78	訪問介護事業	介護サービス課	ホームヘルパーが家庭を訪問し、食事や排泄など日常生活上の介護や、調理や洗濯などの生活援助を行う事業。
79	訪問入浴介護事業	介護サービス課	家庭の浴室での入浴が困難な人を対象に、簡易浴槽を家庭に持ち込み、入浴介助を行う事業。

事業No	事業名	主管課	事業の概要
80	訪問看護事業	介護サービス課	看護師が家庭を訪問し、主治医の指示に従って、療養上の世話や診療の補助などを行う事業。
81	通所介護事業	介護サービス課	デイサービスセンターにおいて、食事、入浴などの日常生活上の支援や機能回復のための訓練、レクリエーションなどを行う事業。
82	短期入所生活介護事業	介護サービス課	短期入所施設において、入浴、食事などの日常生活上の介護や機能訓練などを行う事業。
83	認知症対応型通所介護事業	介護サービス課	デイサービスセンターにおいて、認知症のある高齢者等に配慮した介護や機能訓練等を行う事業。
84	認知症対応型共同生活介護事業	介護サービス課	認知症高齢者を対象にしたグループホームにおいて、共同生活の中で、必要な介護や生活の支援を行う事業。
85	障害福祉サービス(居宅介護・重度訪問介護)事業	介護サービス課	障害者及び重度障害者を対象に、ホームヘルパーが家庭を訪問し、食事や排泄など日常生活上の介護や、調理や洗濯などの生活援助を行う事業。
86	長野市移動支援サービス事業	介護サービス課	屋外での移動が困難な障害者を対象に、ホームヘルパーが社会生活を営む上で必要な外出や余暇活動を実現するための外出等を支援する事業。
87	生きがいデイサービス事業（受託事業）	介護サービス課	自立した高齢者を対象に、老人憩いの家等において、生きがい作りを目的にサービスを提供する事業。
88	援助老人サービス事業（受託事業）	介護サービス課	介護保険では「非該当」の認定を受けたが、一人暮らし等の理由で自立支援が必要な高齢者にヘルパーの派遣やデイサービス、短期入所サービスを提供する事業。
89	難病患者ホームヘルパー派遣事業（受託事業）	介護サービス課	難病疾患のある方にホームヘルパーを派遣して、必要な介護や日常生活上の援助を行う事業。
90	身体障害者及び難病患者入浴派遣事業（受託事業）	介護サービス課	日常生活において常時介護を必要とし、自力で入浴することが困難な重度の障害者及び重度の難病患者に訪問入浴サービスを提供する事業。
91	介護予防支援業務の受託（介護給付）サービス事業	介護サービス課	要支援の認定を受けている高齢者を対象に、要支援状態の悪化防止や改善に重点を置き、必要な介護予防サービスが受けられるようにケアプランを作成する事業。
92	老人福祉センター管理経営事業	地域福祉課	高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供することや地域における福祉活動の場を提供するセンターの受託を行う事業。
93	高齢者生きがいづくり事業（老人福祉センター）	地域福祉課	高齢者の生きがいや余暇活動の促進を図るため、老人福祉センターが各種教養講座を実施する事業。
94	高齢者「元氣かいふく」事業（老人福祉センター）	地域福祉課	高齢者が介護が必要な状態にならないよう健康づくり等に関する講座を老人福祉センターが行う事業。
95	ボランティアコーディネート事業（老人福祉センター）	地域福祉課	ボランティア活動に関する相談の受給調整を老人福祉センターが行う事業。
96	ボランティア講座の開催事業（老人福祉センター）	地域福祉課	趣味や生きがい活動等を活かしたボランティアの養成のための各種講座を、老人福祉センターが行う事業。
97	相談事業（老人福祉センター）	地域福祉課	老人福祉センターにおいて、高齢者からの各種相談（心配事など）や、地域福祉活動に関する相談（ボランティア活動など）の相談活動を行う事業。
98	ふれあい福祉センター管理経営事業	総務課	長野市から指定管理者の指定を受け、地域福祉の拠点としてのふれあい福祉センターの管理経営を行う事業。
99	児童館・児童センター・放課後子どもプラザの管理経営事業	総務課	長野市から指定管理者の指定および委託を受け、児童の健全育成を図るとともに就労家庭を支援する児童館等の管理経営を行う事業。

事業No	事業名	主管課	事業の概要
100	高齢者生活福祉センター受託事業	介護サービス課	居宅での生活に不安のある独居や夫婦のみの高齢者世帯を対象に、デイサービスセンター併設の居住施設において、各種相談、助言、緊急対応等を行う事業。
101	高齢者共同生活支援施設受託事業	介護サービス課	居宅での生活に不安のある独居や夫婦のみの高齢者世帯を対象に、居住施設において、食事の提供、各種相談、助言、緊急対応等を行う事業。
102	在宅介護者リフレッシュのつどい事業	地域福祉課	在宅で介護をしている介護者を対象に、心身のリフレッシュを図ることを目的として宿泊もしくは日帰り形式により交流を行う事業。
103	介護者のつどい事業	地域福祉課	在宅で介護をしている介護者を対象に、短時間（2～3時間）で、日頃の介護に対する思いなどについて話し合う事業。老人福祉センターを会場に実施。
104	男性介護者のつどい事業	地域福祉課	在宅で介護をしている男性の介護者を対象に、男性介護者特有の思いや不安等を話し合う事業。
105	介護者向けの情報紙発行事業	地域福祉課	在宅で介護をしている介護者を対象に、介護に関する情報等をまとめた情報紙を作成し、配布する事業。
106	介護者意識調査事業	地域福祉課	在宅で介護をしている介護者を対象に、介護に関する状況調査を行う事業。
107	るすばん介護支援事業	地域福祉課	在宅で介護をしている介護者を対象に、訪問介護員を派遣し短時間（2～3時間）の留守番を行う事業。本会以外の訪問介護事業者にも派遣事業者として協力を仰ぎ実施。
108	介護者支援事業関係機関連絡会開催事業	地域福祉課	在宅介護者に関する必要な施策等に関する意見交換を行うため、るすばん介護支援事業の派遣事業者として登録している事業者呼びかけ会議を行う事業。
109	成年後見制度利用支援相談窓口開設事業	地域福祉課	成年後見を適切に利用できるための相談・助言・申立支援等を総合的に実施するための相談窓口を開設する事業。
110	実務者支援（ケース相談・アドバイザーの派遣等）事業	地域福祉課	福祉事務所や包括支援センター等の実務者の抱えるケースを支援するためにケース相談や司法書士等の専門職の派遣を行う事業。
111	専門職調整会議開催事業	地域福祉課	市民や実務者からの相談に対して、支援に向けた専門的な調整を行うために専門職による調整会議を実施する事業。
112	検討委員会開催事業	地域福祉課	成年後見支援体制の構築を図るため、検討委員会を設置し、学識経験者等の関係者により検討を行う事業。
113	日常生活自立支援事業	地域福祉課	認知症高齢者等の判断能力が不十分な方に対して、日常的な金銭管理や預貯金通帳等の預りを行う事業。（社会福祉法に定める第2種社会福祉事業）
114	暮らしのあんしんサービス事業	地域福祉課	判断能力はあるが、単身高齢者等で金銭管理等の不安がある方に対して、日常的な金銭管理や預貯金通帳等の預りを行う事業。（長野市社協独自事業）
115	ふれあいデイケア事業	地域福祉課	相談事業等で把握された既存の制度やサービスにはあてはまりにくいニーズに対してふれあい、交流の場の提供を通じ支援を実施する事業。
116	生活福祉資金貸付事業	地域福祉課	低所得世帯等に対し、その世帯の自立助長を促すため資金の貸付を行う事業。総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金と用途に応じた貸付を行う。（社会福祉法に定める第2種社会福祉事業）
117	助け合い資金貸付事業	地域福祉課	低所得世帯等に対し、その世帯の自立助長を促すため、小口の資金貸付を行う事業。（長野市社協独自事業）
118	災害見舞金事業	総務課	災害による住宅罹災・死亡及び事故による死亡に対して、長野県共同募金会、日本赤十字社長野県支部および当会の3者による見舞金品の給付を行う事業。
119	法外援護事業	総務課	長野市厚生課が実施する、長野市外に居住する旅行者への自宅へ帰るための旅費等の支給について共同募金を原資に補助する事業。

事業No	事業名	主管課	事業の概要
120	きぼう相談事業	地域福祉課	誰にも相談できない、どこに相談したら良いかわからないといった「よるず」的な相談に対し、定期的（週3日）に相談を行う事業。
121	法律相談事業	地域福祉課	法律的な見地からの相談対応が必要な相談に対し、弁護士や司法書士を相談員として、法律相談や成年後見相談を行う事業（毎月1回）。
122	福祉総合相談事業	地域福祉課	制度の外や谷間にあるニーズに対して相談に応じるとともに、関係機関等によるケース会議等総合的に相談を行う事業。
123	指定介護予防支援事業（包括支援センター）	介護サービス課	介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう、介護予防サービス計画作成を行う事業
124	包括的支援事業（包括支援センター）	介護サービス課	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、①介護予防ケアマネジメント事業②総合相談・支援事業③権利擁護事業④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を地域において一体的に実施する事業
125	在宅介護に関する総合相談事業（在宅介護支援センター）	介護サービス課	在宅介護支援センターの業務として、介護保険の利用を含め、介護に関する各種の相談対応を行う事業。
126	高齢者実態把握調査事業（在宅介護支援センター）	介護サービス課	在宅介護支援センターの業務として、担当地域の要援護高齢者の心身の状況等を把握する事業。
127	介護予防教室事業（包括支援センター、在宅介護支援センター）	介護サービス課	包括支援センター、在宅介護支援センターの業務として、地域の高齢者を対象に寝たがり・認知症の予防や健康づくりなどの介護予防のプログラムを提供する事業。
128	介護者教室事業（包括支援センター、在宅介護支援センター）	介護サービス課	包括支援センター、在宅介護支援センターの業務として、現在介護をされている家族の心身のリフレッシュや介護知識の向上を目的とした教室を開催する事業。
129	安心ネット推進事業（総合相談調整会議）	地域福祉課	複雑な課題を抱えるニーズに対し、各分野の連携を図りながら解決していくための総合的な支援のネットワークをすすめるため調整会議等を実施する事業。
130	長野圏域介護保険事業者連絡協議会支援（事務受託）事業	介護サービス課	長野広域市町村圏域の介護保険指定事業者が連携して、介護サービスの円滑な提供や質の向上を図ることを目的に、研修や情報交換を行う事業。
131	民生児童委員協議会、福祉推進員研修会等への参加事業	地域福祉課	民生児童委員や福祉推進員などを対象とした会議や研修会へ出向き、情報提供等を行う事業。
132	フレッシュ情報（市介護保険課配信）への情報掲載事業	介護サービス課	長野市が市内の介護保険事業者に対して、介護に関する各種情報を定期的にインターネットメールにより情報提供している事業（フレッシュ情報）への情報掲載を行う事業。
133	地域たすけあい事業	地域福祉課	高齢者、障害者、母子父子世帯等に対して、地域住民の協力を得て有償による家事援助及び福祉移送サービスを行う事業。住民自治協議会との協働により実施。
134	配食サービス事業（受託事業）	地域福祉課	食事づくりが困難な高齢者や障害者への昼食の配食を行う事業。長野市高齢者福祉課からの受託事業。
135	信州暮らしの支えあいネットワーク事業への協力・参加事業	地域福祉課	県内の住民参加型有償在宅福祉サービスを行っている団体により組織されている連合会（長野県社会福祉協議会が事務局）への協力・参加する事業。
136	長野市有償在宅福祉サービスコーディネーター会議実施事業	地域福祉課	市内で活動している有償在宅福祉サービス団体を対象に、相互の関係を深めるため、調整者（コーディネーター）の情報交換会議を行う事業。
137	見守り活動に関する事例の情報提供事業	地域福祉課	隣近所での見守り活動を推進するため、区や組・常会などの小地域を単位に行われている見守り活動に関する事例をまとめ、情報を提供する事業。
138	長野ブロックボランティア・市民活動交流研究会への協力・参加事業	地域福祉課	他市町村との連携を図るため、本市周辺の社会福祉協議会で構成されている長野ブロック社協（9市町村）が行うボランティアの交流集会への協力・参加を行う事業。
139	長野ブロック社会福祉協議会職員研修への協力・参加事業	地域福祉課	他市町村との連携を図るため、本市周辺の社会福祉協議会で構成されている長野ブロック社協（9市町村）が行う職員研修へ参加する事業。

事業No	事業名	主管課	事業の概要
140	長野市民生児童委員協議会への支援（事務受託）事業	総務課	長野市民生児童委員協議会の事務局を受託し、37地区（法定単位）民生児童委員協議会の連携・活動推進および情報交換を図るとともに関係機関・団体等との連絡調整等を行う。
141	民生児童委員活動相談事業	地域福祉課	民生児童委員を対象に、活動上の悩みや不安等の相談に応じる事業。民生児童委員経験者などの有識者が相談員として対応。
142	福祉推進員活動に対する助成事業	地域福祉課	住民自治協議会が設置する福祉推進員の活動（32地区単位）に対して、事業費補助方式により助成を行う事業。
143	福祉推進員地区別研修会開催事業	地域福祉課	住民自治協議会が設置する福祉推進員を対象に、福祉推進員の役割等の基礎的事項について、住民自治協議会を単位に研修を行う事業。
144	福祉推進員全体研修会開催事業	地域福祉課	住民自治協議会が設置する福祉推進員を対象に、各地区の福祉推進員活動の事例を学ぶなどの研修会を行う事業。
145	福祉推進員活動の手引き作成事業	地域福祉課	福祉推進員の役割等の基礎的事項をまとめた手引きを作成し、福祉推進員に配布する事業。
146	福祉推進員活動事例集作成事業	地域福祉課	各地区の福祉推進員活動の事例をまとめた冊子を作成し、配布する事業。
147	広報検討会議の開催事業	総務課	各課の担当者により構成された会議を編成し、社協から発信する広報事業全般に関して企画・検討を行う事業。
148	ふくしながの発行事業	総務課	地域住民へ福祉関係情報の広報・情報発信として、長野市社協報の「ふくしながの」を発行する事業。
149	長野市社協の案内パンフレット作成事業	総務課	社協の性格、組織概要、活動内容等の社協全体の広報のためのパンフレットを作成する事業。
150	児童館だより発行事業	総務課	保護者への施設や児童福祉等に関する情報を提供するため、各施設ごとに「児童館だより」を発行する事業。
151	老人福祉センターだより発行事業	地域福祉課	老人福祉センターにおいて、各種事業の案内等の情報を掲載した広報紙を発行する事業（配布は担当管内）。
152	ボランティアかわらばん発行事業	地域福祉課	市内のボランティアに関する情報を整理し伝えるため、「ボランティアかわらばん」を発行する事業。
153	ホームページ開設・運営事業	総務課	ホームページを活用して、地域住民へ社協の事業内容等の情報を発信する事業。
154	事業ごとの各種パンフレット等の作成・配布事業	総務課	事業毎に必要なに応じて広報等のためパンフレットを作成する事業。
155	社協版「みどりのはがき」事業（仮称）	総務課	本会が発行する広報紙「ふくしながの」へ本会に対する意見等を記入することができるような所定のハガキを挟み込み、市民からの意見等を聴く事業。
156	苦情解決事業	総務課	苦情解決に関する規程に基づき、苦情受付・解決体制を整備する事業。
157	事務局プロジェクト会議の設置・運営事業	総務課	各課の担当者により構成されたプロジェクト会議を定期的に開催し、総合計画の進行管理、福祉課題把握のための調査・研究等を行う事業。
158	事務局会議の設置・運営事業	総務課	各課の管理職及び事務局プロジェクト会議の担当者により構成された事務局会議を定期的に開催し、総合計画の進行管理、事務局プロジェクト会議で調査・研究された事項について検討する事業。

社会福祉法人長野市社会福祉協議会総合計画策定委員会規程

(設置)

第1条 この規程は、社会福祉法人長野市社会福祉協議会（以下「市社協」という。）の組織・事業・財務等の今後のあり方及び方策、並びに長野市における地域福祉活動推進のため、市社協定款第20条第3項の規定に基づき、社会福祉法人長野市社会福祉協議会総合計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次の事項について調査・検討し、又はこれらの事項について市社協会長に意見の具申をするものとする。

- (1) 長野市社会福祉協議会創造計画（仮称）の策定及び推進に関すること
- (2) 第二次・長野市地域福祉活動計画の策定及び推進に関すること
- (3) その他委員会が必要と認める事項

(構成)

第3条 委員会は、次に掲げる者のうちから20人以内の委員をもって構成し、市社協会長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 市民
- (3) 保健・医療・福祉・教育関係者
- (4) ボランティア・NPO関係者
- (5) 地区社会福祉協議会関係者
- (6) 行政関係職員
- (7) 市社協役員

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠により就任した者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選によりこれを定める。
- 3 副委員長は、委員長が指名する。
- 4 委員長は、委員会を代表し会務を統括する。副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は委員長が招集し、委員長は会議の議長となる。

2 委員長が必要と認めるときは、関係者の出席を求め、説明、又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、市社協総務課及び地域福祉課が行う。

(委任)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成21年11月1日から施行する。

(任期の特例)

2 最初の委員の任期は、この規程に関わらず平成24年3月31日までとする。

長野市社会福祉協議会総合計画事務局会議要領

(設置)

第1 長野市社会福祉協議会（以下「社協」という。）の関係機関が相互に連携を図りながら協力することにより長野市社会福祉協議会創造計画（仮称）並びに第二次長野市地域福祉計画（以下「総合計画」という。）を策定するため、長野市社会福祉協議会総合計画事務局会議（以下「事務局会議」という。）を置く。

(任務)

第2 事務局会議は、次に掲げる事項を行う。

- (1)総合計画の策定に関し必要な事項を検討すること。
- (2)総合計画の策定に関し、関係部局の連絡調整をすること。
- (3)その他、総合計画策定に関し、会長が必要と認める事項について検討すること。

(組織)

第3 事務局会議は、委員長、副委員長及び委員で組織する。

- 2 委員長は社協事務局長とし、副委員長は、委員のうちから委員長が指名する。
- 3 委員は、社協職員のうちから委員長が指名する。

(委員長の職務等)

第4 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

- 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5 事務局会議は、委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

- 2 委員長は、必要があるときは、委員以外の職員の出席を求め、説明又は意見を求めることができる。

(事務局プロジェクト)

第6 事務局会議に、事務局プロジェクトを置く。

- 2 事務局プロジェクト員は、社協職員のうちから委員長が指名する。
- 3 事務局プロジェクトは、第2各号に掲げる事項について、事務局会議に先立って検討を行う。
- 4 事務局プロジェクトは、必要があるときは、事務局プロジェクト員以外の職員の出席を求め、説明又は意見を求めることができる。

(庶務)

第7 推進会議の庶務は、総務課及び地域福祉課が行う。

(補則)

第8 この要綱に定めるもののほか、事務局会議の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要領は、平成21年11月1日から施行する。

社会福祉法人長野市社会福祉協議会総合計画策定委員名簿

(五十音順、敬称略)

No.	氏名	所属	備考
1	安藤 健一	清泉女学院短期大学准教授	
2	市川 一宏	ルーテル学院大学学長	委員長
3	伊藤 篤志	社会福祉法人長野市社会福祉協議会副会長 長野市民生児童委員協議会会長	
4	内山 二郎	社会福祉法人長野市社会福祉協議会理事 長野市ボランティアセンター運営委員会 委員長	
5	戸井田 一成	長野市保健福祉部長 (平成22年4月1日就任)	
6	成澤 優一郎	税理士	
7	松橋 良三	長野市保健福祉部長 (平成22年3月31日退任)	
8	宮崎 勇	前若槻地区社会福祉協議会会長	
9	村岡 裕	社会福祉法人依田窪福社会常務理事	
10	山田 千代子	長野県NPOセンター代表理事	副委員長
11	中島 忠徳	社会福祉法人長野市社会福祉協議会常務 理事	

策定委員会審議状況

<p>第1回 平成22年3月15日（月） ふれあい福祉センター5階ホール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○策定委員会の役割と目指すものについて ○計画の柱立てと構成について ○今後の進め方について
<p>第2回 平成22年4月27日（火） 長野市職員会館3階会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○検討テーマ「第1章 社協の使命・理念」について ○今後のスケジュールについて
<p>第3回 平成22年6月23日（月） ふれあい福祉センター5階ホール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○社協の使命・理念について（修正分） ○グループ別討議 <ul style="list-style-type: none"> グループ1 社協の事業Ⅰ 理念1 グループ2 社協の事業Ⅰ 理念2 ○全体での共有・まとめ
<p>第4回 平成22年9月6日（月） 市役所第二庁舎10階講堂</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○事業理念全体の位置づけについて ○グループ別討議 <ul style="list-style-type: none"> グループ1 社協の事業Ⅱ 事業理念3 グループ2 社協の事業Ⅱ 事業理念4 ○全体での共有・まとめ
<p>第5回 平成22年11月8日（月） ふれあい福祉センター5階ホール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○経営理念1・2に関する検討事項
<p>第6回 平成23年2月1日（火） ふれあい福祉センター5階ホール</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○総合計画（素案）について

事務局会議 ：月1～2回 延べ8回
プロジェクト会議：週1回 延べ62回